

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 26 年 3 月 24 日作成

事務事業名	灌がい用ポンプ電気代支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	所属部局	農林商工部	単位番号	6041	
		所属課室	農林振興課	課長名	築野剛司	
基本政策	II にぎわいと活力あふれる都市づくり <input checked="" type="checkbox"/>	所属担当	農業振興担当	担当者名	西野文人	
		予算科目	会計	名称	款項目細目	
政策	07 農林水産業の振興 <input checked="" type="checkbox"/>	事業区分	01	一般	06010302005	
			<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等維持管理事業		
施策	12 生産を支える基盤の整備充実 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業		
			<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> その他の事業		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠	南アルプス市農業振興事業補助金交付要綱			
		事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)				
事業の内容	事業期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・甲西地域の落合、塚原、川上、荊沢、鮎沢、江原、和泉、西南湖地区の水田に水を引くために設置している農事用ポンプの電気代について市で支援(補償?)するため、全額を電力会社に直接支払いしている。	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
		光熱水費	1,774			
事業の概要						計 1,774

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	灌溉用ポンプの電気料の支払い
25年度活動実績	灌溉用ポンプの電気料の支払い
26年度活動予定	灌溉用ポンプの電気料の支払い
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	灌がいポンプの水利を利用する水田の耕作者
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	水が確保されることにより、水田の安定した農業経営が出来る
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	治水事業による地域住民の安全を守り、それにより水利の取れなくなつた水田に農業用水を供給し農業の持続性を確保する

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:補助団体数		団体
イ:		
ウ:		
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:田の耕地面積(農林業センサス)	ha	
イ:		
ウ:		
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:円滑に運営できたと答えた水田農家の割合	%	
イ:		
ウ:		
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:水稻作付面積(農林業センサス)	a	
イ:農業産出額(山梨農林水産統計年報)	億円	

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,333	1,705	1,774	1,984	1,984	1,984
		事業費計 (A)	千円	1,333	1,705	1,774	1,984	1,984	1,984
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間		12	12	12	12	12	12
	人件費計 (B)	千円		55	55	55	55	55	55
	(A)+(B)	千円		1,388	1,760	1,829	2,039	2,039	2,039
活動指標		ア:団体	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	
		イ:							
対象指標		ア:ha	345.0	345.0	345.0	345.0	345.0	345.0	
		イ:							
成果指標		ア:%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		イ:							
上位成果指標		ア:a	16,298.0	16,298.0	16,298.0	16,298.0	16,298.0	16,298.0	
		イ:億円	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年の市町村合併以前から実施しており、経緯及び開始年など不明 公共の治水事業などで、農業水利が取れなくなつた地域への補償であったと推測される
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	設立当初が不明で比較は出来ない。受益地は減少すると思われる。管理する関係者が減少し、負担が増加する。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	要望や意見はない

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	「 取り組みしている ⇒【内容】 」 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	合併協定書に基づいて事業の補助を実施しており、約束期間内の2012年まで補助内容は担保されていると考えられているため。補助に至る経緯を考慮し、当該事業による受益者は、直接水利を利用する耕作者のみならず、治水工事等により生活を得た地域住民も受益者であると考えると、妥当な事業である。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	灌がい用ポンプ電気代支援事業	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 水田の安定した農業経営を行うためには生産を支える基盤の整備が必要である
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 河川改修に伴い農事用ポンプが必要となった経過から、水田を維持していくためには市の支援が必要である(H23以前の記述) (当事者に聞き取りする必要がある) 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 地区を特定し、営農を継続していくためにはポンプは必要であり、地域の特性から考えて継続の必要性はある。しかし、受益者負担の観点から考えていくと何らかの見直しあとの声が出てくるが、見直しとなると農業関係の補助金の全てを見直す中で、継続若しくは廃止等の議論が必要になるが、この補助金のみをターゲットにする必然性がない。
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 自然水利を利用できれば電気代が不要となるが投資効果がなく現実的ではない
有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 農林土木課の市単土地改良事業の中で実施している、農業用施設の電気代支払業務に統合することで、効率化が可能となる。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 水田に水を引き込めなくなる <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 水田に水を引き込むことができなくなる
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 節電に配慮しながら管理しているので削減余地は少ない
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 農林土木課の市単土地改良事業の中で実施している、農業用施設の電気代支払業務に統合することで、効率化が可能となる。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 地域住民を水害から守るための治水事業から発生した事業なので、広く公平に負担する必要がある。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)	
①目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	農業用水利の確保であり、農林土木課において類似事業に携わっている。ついで部内にござり合わせを行い今後どちらかで一本化して行なうことが望ましい。
②有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果)
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)
(2) 改革改善案について	※ 廃止・休止の場合は記入不要
農林土木課の農業施設での電気料支払い事務と統合	
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成25年度
特になし。相互により調整	(11)
	コスト削減優先度評価結果 (6)